

**太陽光併設型蓄電池による新たなビジネスモデルを実証します
～日本初のマルチユース運用で再エネの利用拡大とサステナビリティ向上～**

当社は、2025年度に太陽光発電所に蓄電池を併設してマルチユース運用する新たなビジネスモデルを実証します。

本実証の目的は、「**再生可能エネルギーの有効活用**」と「**卒FIT^{※1}も見据えた持続的なビジネスモデル構築**」であり、太陽光発電を併設した蓄電池の充電・放電と組み合わせたビジネスモデルを実証します。なお、本件は「令和6年度予算 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業」に採択されました。

「再生可能エネルギーの有効活用」のため、本実証では、当社は長崎県大村市の太陽光発電所に蓄電池を併設して、当該発電所の出力抑制が発生する昼間から夕方等に発電のタイムシフトを行います。九州エリアでは昼間に太陽光発電などの再生可能エネルギー（以下、再エネ）の余剰と出力制御が多く発生している一方、太陽光発電が低下する夕方や夜間は再エネが不足しています。本実証では、昼間は当該太陽光発電所から蓄電池に充電して出力制御を回避し、夕方は蓄電池から放電して売電するタイムシフトで再エネの有効活用と価値向上を図ります。

「卒FIT も見据えた持続的なビジネスモデル構築」のため、本実証ではFIP^{※2}への転換と蓄電池のマルチユース運用を行います。

FIPへの転換については、当社は従来のFITによる固定価格での売電からFIPに転換して卸電力市場での売電とプレミアム（補助額）のビジネスモデルに転換します。

蓄電池のマルチユース運用とは、「卸電力市場」に加え「需給調整市場」でも取引を実施することです。太陽光併設型蓄電池で2つの市場を最適運用し、収益の最大化を図る運用は、日本初の事業モデルになります。本運用にあたっては九州電力㈱総合研究所の発電量予測や蓄電池の最適運用の研究成果を活用します。

本事業モデルを実用化することで、卒FIT後も安定した収入が期待できることから、当社は自社設備への展開だけでなく、他社様の発電設備の運用受託も請け負い、事業を拡大してまいりたいと考えています。

当社は、2050 経営ビジョンのありたい姿として「**みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業**」を掲げています。本実証は、当社が最初にメガソーラーを拓いた大村メガソーラー発電所で実施するものであり、今回、新たに太陽光併設型蓄電池のビジネスモデルを拓き、発展させていきます。

以 上

※1 発電事業者が再エネ電気を一定期間、固定価格で買取りを受ける制度

※2 発電事業者が市場で売電した価格に一定のプレミアム(補助額)を受ける制度

1. 設備概要

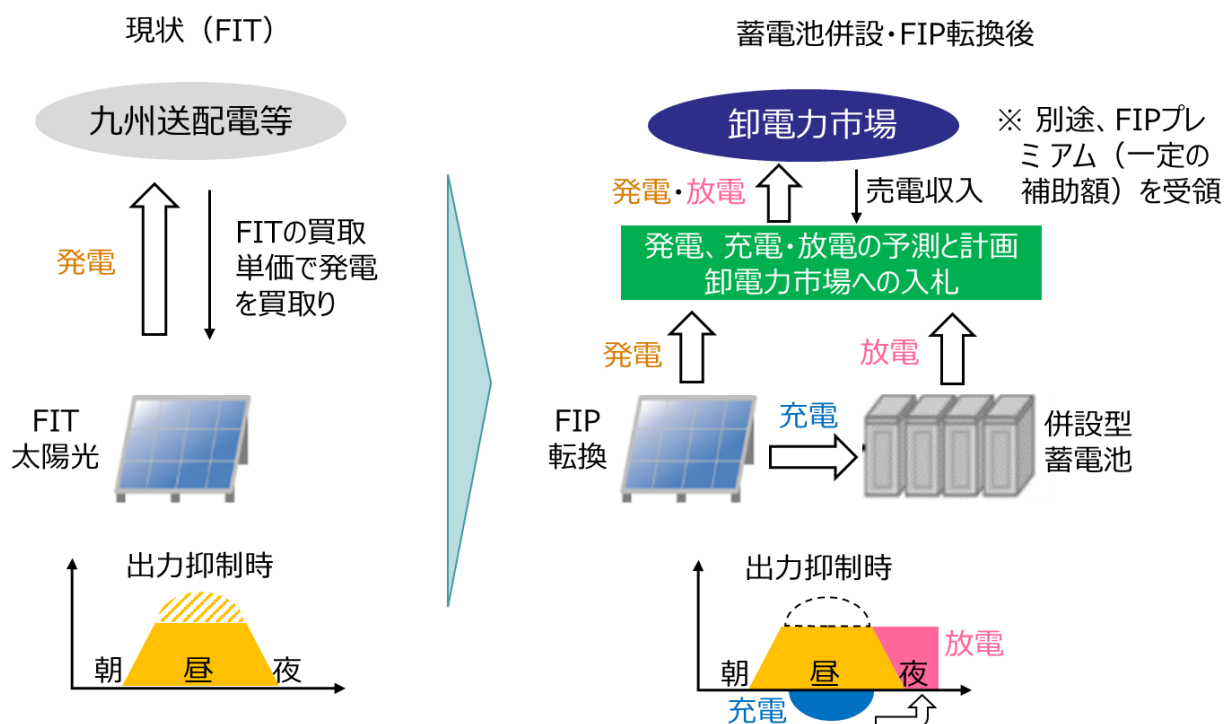
- 大村メガソーラー第4発電所（既設）
 - ・所在地：長崎県大村市寿古町（大村火力発電所跡地）約 3.2 万 m²
 - ・事業者：九電みらいエナジー株式会社
 - ・発電規模：1,990kW（パネル容量 2,730kW）
 - ・発電量：2.7GWh（2023 年度実績）
- 併設型蓄電池（計画）
 - ・出力・容量：1,990kW・7,404kWh（3.7 時間）
 - ・設置場所：大村メガソーラー第4発電所敷地内 約 170 m²
 - ・運転開始：2025 年度中（予定）



※ Google Map をもとに当社が作成

2. 再エネ有効活用と FIP への転換

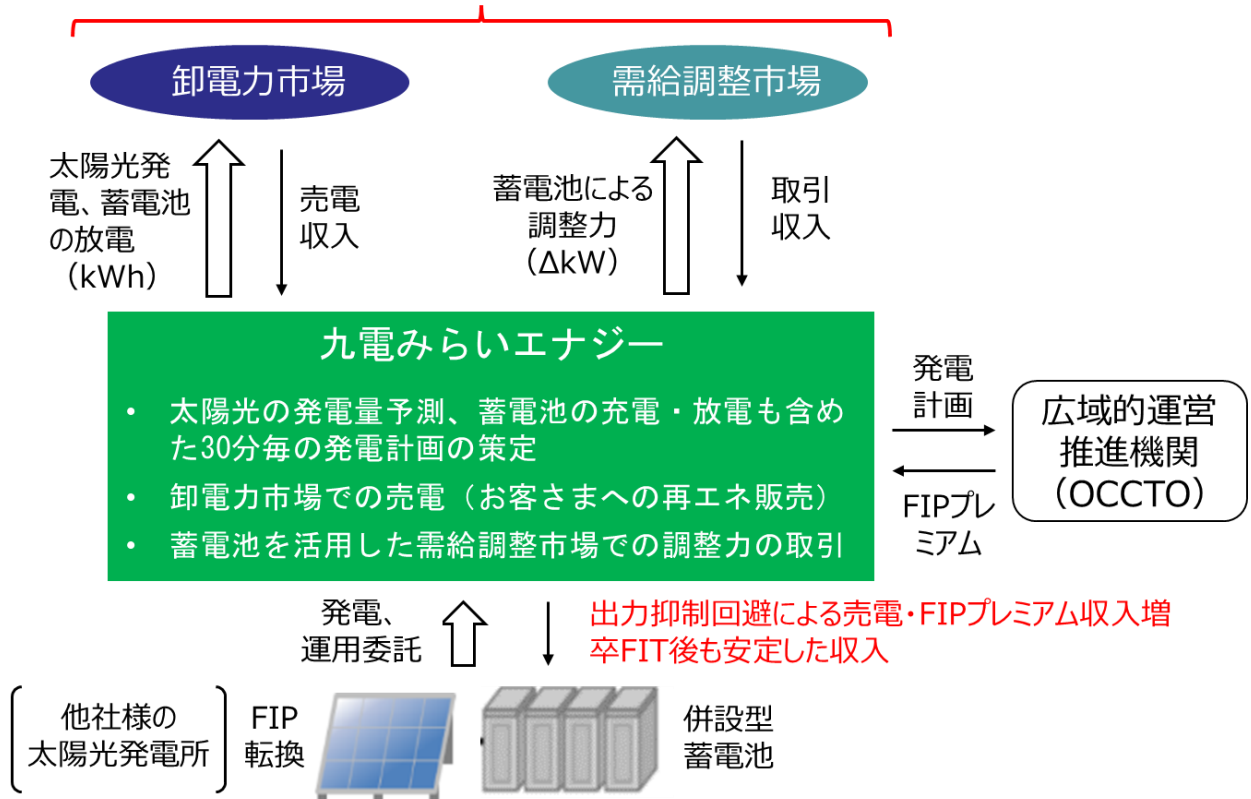
- 併設した蓄電池で昼間に太陽光発電を充電、夕方に蓄電池から放電して有効活用
- FIP 転換後は太陽光の発電量予測と発電計画を策定、卸電力市場での入札による売電収入と FIP プレミアムを受領



3. ビジネスモデル

- 併設型蓄電池を活用したマルチユース運用で、他社様の太陽光発電に出力制御回避による収入増加、FIT 期間が終了した卒 FIT 後も安定した収入をご提供

2つの市場で最適運用・収入最大化を図るマルチユース運用



4. 本事業の展開（イメージ）

